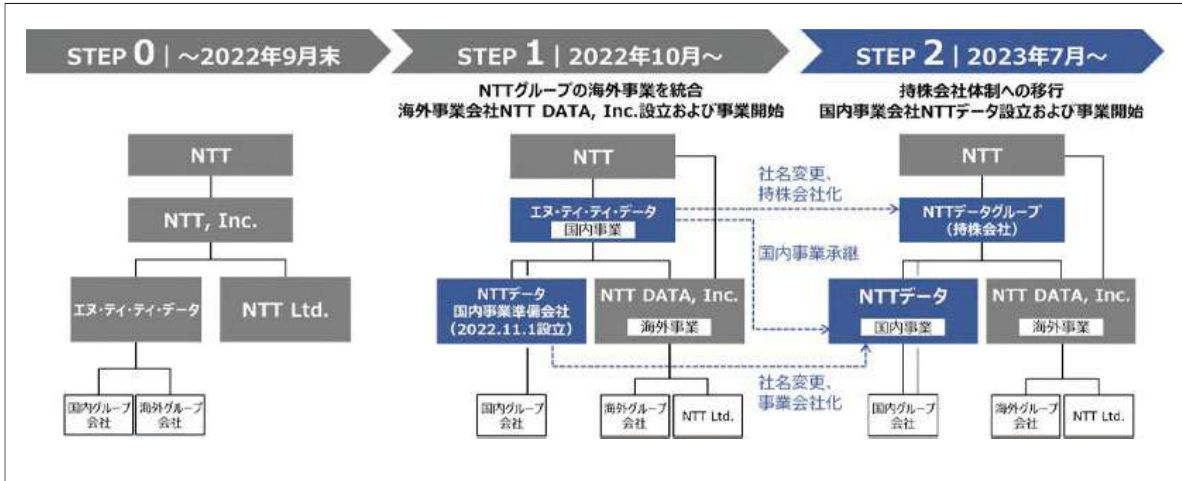


図表3-7-1 ▶再編成後の海外事業組織図



出所：NTTデータ「持株会社体制への移行および国内事業会社の設立について」（2023年5月12日）

ジメントやテクニカルサポートなども集約され、NTTの海外売上は拡大を続けることとなった。一方で、ビジネスユーザー向けITソリューションを提供するNTTデータは別組織として成長を続け、最終的にはNTT DATA, Inc.の誕生へとつながっていった。

7-3. NTT DATA, Inc.の設立(2022年10月)

(1) 法人向けグローバル事業を一体化

2010年代にNTTデータは北米や欧州でDell Services等の大型M&Aを相次いで成功させ、SAP・Oracle・Salesforceなどを活用した企業向けSIにおける世界的プレゼンスを高めていった。しかし、法人ユーザーにとっては、NTTコミュニケーションズやDimension Dataを含むNTT Ltd.が担うConnectivityやマネージドサービスと、NTTデータが提供するシステムインテグレーションとが有機的に結合し、ワンストップで提供を受ける方が、利便性が高まる。

そこで2022年10月、NTTとNTTデータとの共同出資によりNTT DATA, Inc.が設立され、法人ユーザー向け海外事業をNTTデータ傘下に集約することが決定した(図表3-7-1)。この組織再編により、NTT Ltd.はNTT DATA, Inc.の傘下に位置付けられ、従来NTT Ltd.が担ってきたデータセンター、ネットワーク、マネージドサービス(つなぐ力)とNTTデータが得意とするSI・アプリ開発(つくる力)を組み合わせたフルスタックでのDX対応が可能になった。

(2) フルスタックDXとグローバルガバナンスの強化

NTT DATA, Inc. 創設の意義は、ITとConnectivity

の融合にあった。従来はNTTデータが企業の基幹システムやクラウドアプリを構築しても、ネットワークやマネージドサービスはNTTコミュニケーションズまたはDimension Data(NTT Ltd.)が個別に提供していたため、顧客にとって統合的なDXを進めにくい面があった。再編によりNTT DATA, Inc.内で一貫して提案できるようになったため、複雑化する顧客ニーズにグローバル規模で対応できる体制が整った。

また海外人材の集約により、意思決定を迅速化することが再編の大きな狙いとされた。例えば北米のNTT DATA Services、欧州・中東・アフリカ・ラテンアメリカ(EMEAL)を統括するNTT DATA EMEALなど、各地域のトップマネジメントを束ねてガバナンスを強化する仕組みが整い、M&Aやグローバルアカウント対応も加速することになった。

なお、2023年7月には、旧エヌ・ティ・ティ・データが国内事業を分離して新たに「NTTデータ」を設立し、旧エヌ・ティ・ティ・データは商号をNTTデータグループに変更して持株会社化した。この結果、NTTデータグループは国内事業を担うNTTデータ(100%保有)と海外事業会社NTT DATA, Inc.(55%保有)を傘下に置く体制となった。海外ビジネスの拡充を進めるNTT DATA, Inc.と国内市場を支えるNTTデータが連携することで、国内外両方の顧客向けサービスの品質を高める狙いがあった。

7-4. シナジー事例と今後の事業成長

(1) IT × Connectivityでの包括的DXサービス

NTT DATA, Inc.の傘下にNTT Ltd.を配したことにより、コンサルティングからアプリケーション開発まで(NTTデータ)とネットワーク運用/データセンター/マネージ